日刊工業新聞
年月日 16 01 21
ページ 27
NO.

つくばの新たな挑戦 ⑩

イノベーションエコシステムの構築

ライフサイエンス推進協

生物医学資源の集積活用

医薬革新目指す

「21世紀は生命科学の時代」―。2012年に発足した「つくばライフサイエンス推進協議会」の発起人で産業技術総合研究所名誉フェローの浅島誠会長はこう強調する。つくばには医薬品開発の実験などに使える生物医学資源が多数集積する。

世界トップの細胞材料数を誇る理化学研究所のバイオリソースセンター（BRC）、同5位の植物資源を持つ農業生物資源研究所などが代表例だ。これを革新的な医薬品や機能性食品・化粧品の開発につなげるための仕組みづくりに、協議会は力を入れている。

進む企業の参画

会員はつくばに拠点を持つ製薬会社や大学・研究機関などで、15年10月時点で25機関が加盟。国際戦略総合特区の認定事業として、つくばにある約12万件の生命医学資源を検索できるシステムを導入するなど、会員機関の研究や製品開発の支援体制を整えてきた。協議会でのつながりをきっかけに現在、がん治療や細胞治療など九つのプロジェクトがスタートしている。

協和発酵バイオ（東京都千代田区）渉外部の森英郎マネジャーは協議会を「産学官が情報交換をする場」と言い表す。13年夏からの会員である同社は、ヘルスケア領域での社会実装を目指す。森マネジャーは「大学や研究機関が進める新しい研究プロジェクトの情報が入手しやすく、初期段階から企業が積極的に意見交換や議論に関われるため研究を円滑に進めやすい」と参加の意義を説く。

13年12月、協議会は生物医学資源の利用を促すため、利用に関する包括同意書を理研BRCと締結。会員がBRCの資源利用を申請する際、申請書類に必要だった機関長の公印を省略できるようにした。浅島会長は「煩雑な手続きがなくなり、研究がしやすくなったと会員からの評判は良い」と胸を張る。

生体試料を保管

つくばならではの環境を生かした取り組みはほかにもある。筑波大学付属病院内で運営されている「つくばヒト組織バイオバンクセンター」と協力し、研究に必要な検体の提供を進めている。外科的に採取された生体の組織などの検体を、筑波大病院が患者の許可を得て匿名で保管している。

従来、製薬会社は病院などとの共同研究以外では生体サンプルの使用が難しかったが、協議会会員であれば同センターの審査を経て検体を利用できるようにした。現在約3000の検体を保管している。

同センターは1月から、会員機関の審査方法変更の手続きのために一時休止中だが、母体組織である筑波大病院の審査方法を適用し、半年後をめどに運営を再開する予定。筑波大医学医療系教授の大河内信弘副センター長は「この変更で審査を効率化でき、会員機関にとっては利便性が向上するだろう」と明るい見通しを語る。

（隔週木曜日に掲載）

産総研名誉フェロー研究員として研究にいそしむ浅島会長

無断転載・複写禁止 ㈱日刊工業新聞社